

2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ 上場取引所 東名
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ管理統括部長 (氏名) 児玉 英司 TEL 058-207-0016
 兼グループ企画統括部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	63,113	7.9	14,052	△9.9	9,517	△7.8
2023年3月期中間期	58,462	—	15,598	—	10,324	—

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 25,130百万円 (—%) 2023年3月期中間期 △17,220百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	261.98	—
2023年3月期中間期	279.22	278.85

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2023年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	7,433,701	413,864	5.5
2023年3月期	7,190,557	392,561	5.4

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 409,891百万円 2023年3月期 388,724百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 2023年3月期第2四半期末 普通配当50円 記念配当10円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△10.1	17,000	△8.7	464.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	37,924,134 株	2023年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,428,164 株	2023年3月期	1,343,278 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	36,327,652 株	2023年3月期中間期	36,973,300 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。